

# 野村高金利国際機関債投信 (毎月分配型)

## 愛称: グローバルアシスト

追加型投信 海外 債券

### 【投資信託説明書（交付目論見書）】

(2013年2月9日)



商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	海外	債券	その他資産 (投資信託証券 (債券 公債 高格付債))	年12回 (毎月)	日本 イマージング	ファンド・オブ・ファンズ	なし

\* 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図を行なう者]

■金融商品取引業者登録番号: 関東財務局長(金商)第373号 ■設立年月日: 昭和34年(1959年)12月1日

■資本金: 171億円(平成24年12月末現在) ■運用する投資信託財産の合計純資産総額: 15兆1557億円(平成24年11月30日現在)

<受託会社> 野村信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

この目論見書により行なう野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)の募集については、発行者である野村アセットマネジメント株式会社(委託会社)は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を平成24年8月3日に関東財務局長に提出しており、平成24年8月4日にその効力が生じております。

- ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書(以下「請求目論見書」といいます。)は野村アセットマネジメント株式会社のホームページに掲載しています。なお、ファンドの投資信託約款の全文は請求目論見書に記載しています。
- ファンドの内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されています。
- 請求目論見書については販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
- ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

照会先

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104  
<受付時間>営業日の午前9時~午後5時



★ホームページ★

<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★ (基準価額等)

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>



## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行ないます。

### ファンドの特色

#### ■主要投資対象

国際機関<sup>※1</sup>が発行する、信用力の高い債券を実質的な主要投資対象<sup>※2</sup>とします。

※1 ファンドにおいて「国際機関」とは、主に世界の各地域の経済発展や貧困削減を目的に、複数の先進国が中心となり設立された国際的な組織をいいます。国際機関は、発展途上国等への資金供給のため、様々な通貨建ての債券を発行しています。なお、国際機関が発行する債券を「国際機関債」といいます。

※2 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

#### ■投資方針

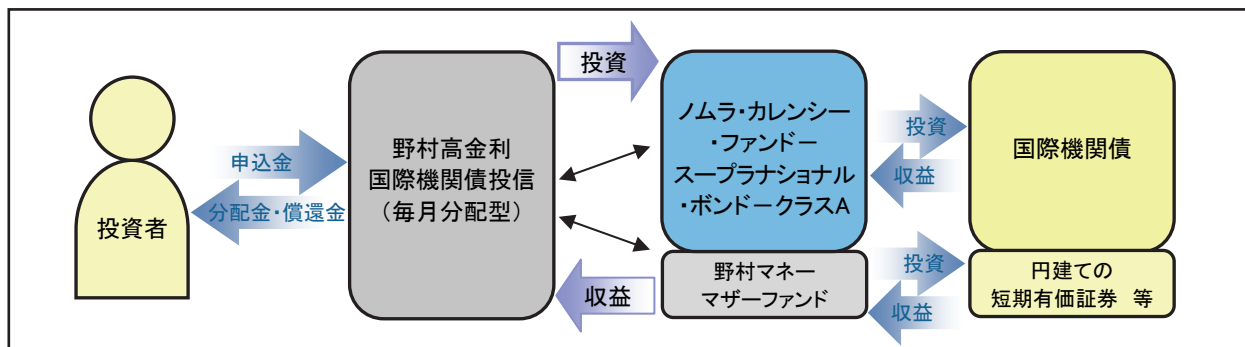
●新興国の通貨の中から、相対的に金利の高い複数の通貨を選定し、国際機関債等への投資および為替予約取引等の活用を通じて、選定した通貨によるポートフォリオを構築し、当該通貨への投資効果を追求します。

◆円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンドー・スーパナショナル・ボンドークラスA」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

◆通常の状態においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドー・スーパナショナル・ボンドークラスA」への投資を中心とします<sup>※</sup>が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の状態においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドー・スーパナショナル・ボンドークラスA」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

●ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



## ■投資対象とする外国投資信託証券の概要

ノムラ・カレンシー・ファンド—スープレナショナル・ボンドークラスA (ケイマン諸島籍円建外国投資信託)

＜運用の基本方針＞	
主要投資対象	国際機関が発行する、信用力の高い、世界の国(新興国を含みます。)の通貨建ての債券
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際機関債等への投資および為替予約取引等の活用により、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指します。</li> <li>投資対象とする債券は、主として、投資時点において、Aaa格(Moody's社)またはAAA格(S&amp;P社)の格付が付与されている国際機関債(発行体である国際機関が、Aaa格(Moody's社)またはAAA格(S&amp;P社)の格付を受けている場合も含みます。)とします。なお、Aaa格(Moody's社)またはAAA格(S&amp;P社)の国債に投資する場合があります。(ただし、Aaa格(Moody's社)またはAAA格(S&amp;P社)の格付が付与されている債券または発行体が極端に減少する等、投資環境が大きく変化した場合には、投資時点において、Aaa格(Moody's社)未満かつAAA格(S&amp;P社)未満の国際機関債、国債にも投資する場合があります。)</li> <li>複数の通貨を選定し、選定した通貨建ての国際機関債等に分散投資を行なうことで、ポートフォリオ全体のリスクの低減を図ります。なお、選定した通貨以外の通貨(米ドル等)建ての国際機関債等にも投資しますが、その場合は、選定した通貨のエクスポージャーを持つよう為替予約取引等を活用します。</li> <li>通貨の選定にあたっては、原則として、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス—エマージング・マーケット・グローバルの構成国の通貨のうち、金利水準に加え、ファンダメンタルズ、流動性、地域分散等を考慮して3~6通貨を選定することを基本とします。選定する通貨数については、3~6通貨を基本としますが、将来変更される場合があります。選定する通貨については、適宜見直しを行いません。</li> <li>通貨配分については、ファンダメンタルズ・金利水準等を考慮の上、最終決定します。その結果、組入資産における債券等の通貨配分とは異なる通貨配分となる場合があります。</li> <li>外貨建資産については、原則として対円で的为替ヘッジを行いません。</li> </ul> ※市況動向や投資対象国等の政治、経済、社会情勢等によっては、上記の投資方針に従った運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への直接投資は行いません。</li> <li>デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>
収益分配方針	毎月、原則として安定的な分配を行なうことを基本とします。
償還条項	純資産残高が30億円を下回った場合には、ファンドを償還する場合があります。
＜主な関係法人＞	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
副投資顧問会社	ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー
＜管理報酬等＞	
信託報酬	純資産総額の0.35%(年率)
申込手数料	なし
信託財産留保額	なし
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用(5年を超えない期間にわたり償却)。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

## ■指数の著作権等について■

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス—エマージング・マーケット・グローバル(JP Morgan Government Bond Index—Emerging Markets Global)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している現地通貨建ての新興国の債券を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

## ■「野村マネー マザーファンド」について

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

## ■主な投資制限

株式への投資割合	株式への直接投資は行ないません。
外貨建資産への投資割合	外貨建資産への直接投資は行ないません。
デリバティブの利用	デリバティブの直接利用は行ないません。
投資信託証券への投資割合	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

## ■分配の方針

原則、毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

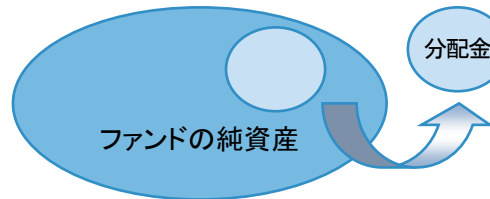
分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。



\* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

## ■ 分配金に関する留意点 ■

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



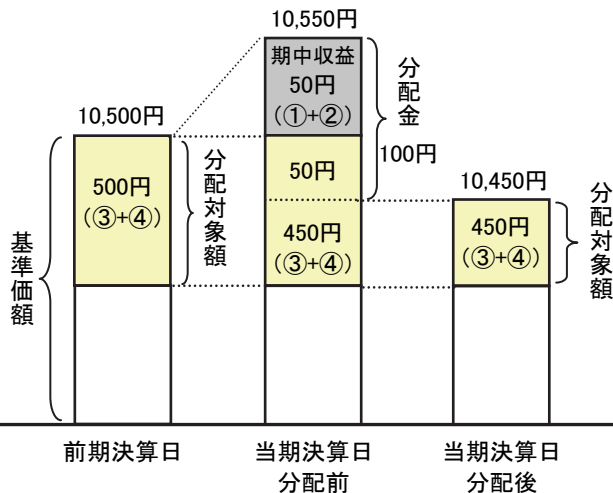
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

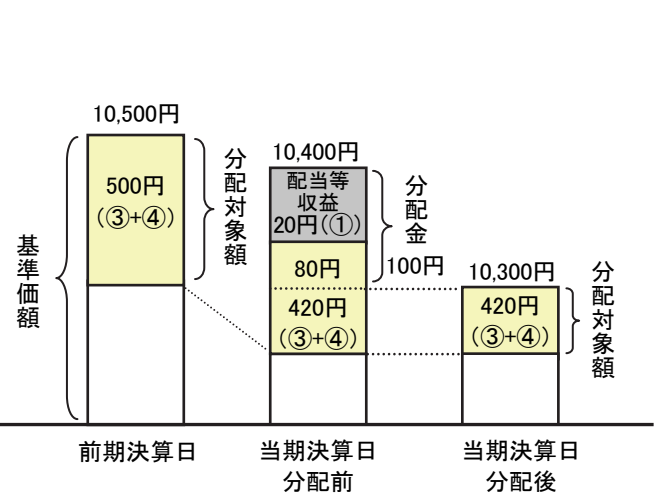
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

## 前期決算から基準価額が上昇した場合

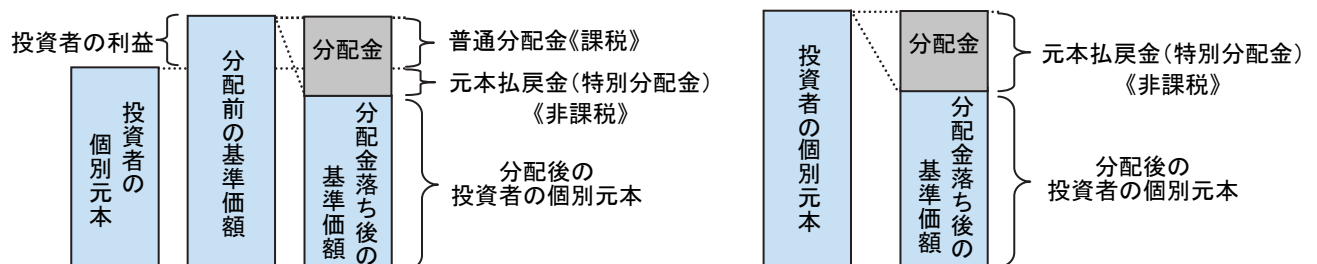


## 前期決算から基準価額が下落した場合



- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。



※投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

(注)普通分配金に対する課税については、後述の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

債券価格変動リスク	債券(公社債等)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。
為替変動リスク	ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。特にファンドが選定する新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

\* 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- ◆ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ファンドが投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該ファンドを繰上償還させます。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 外国投資信託において為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF<sup>※</sup>(ノン・デリバブル・フォワード)を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

※NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

## リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの考査および運用リスクの管理をリスク管理関連の委員会を設けて行なっております。

### ●パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査(分析、評価)の結果の報告、審議を行ないます。

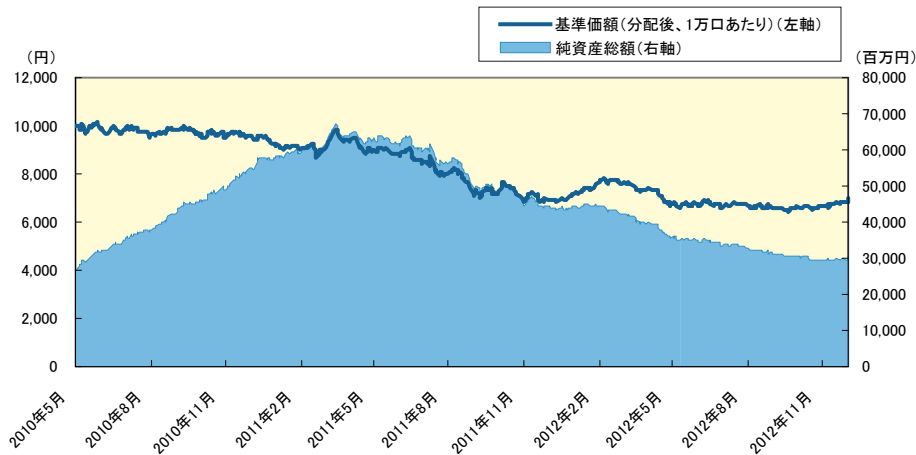
### ●運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

## 運用実績 (2012年12月28日現在)

## 基準価額・純資産の推移

(日次: 設定来)



## 分配の推移

(1万円あたり、課税前)

2012年12月	70 円
2012年11月	70 円
2012年10月	70 円
2012年9月	70 円
2012年8月	70 円
直近1年間累計	870 円
設定来累計	2,670 円

## 主要な資産の状況

## 銘柄別投資比率

順位	銘柄	投資比率 (%)
1	ノムラ・カレンシー・ファンド・スープレナショナル・ボンドークラスA	96.8
2	野村マネー マザーファンド	0.3

## 「ノムラ・カレンシー・ファンド・スープレナショナル・ボンドークラスA」の資産内容

※下記の投資比率は、ノムラ・カレンシー・ファンド・スープレナショナル・ボンドークラスAが保有する資産比率から算出しています。

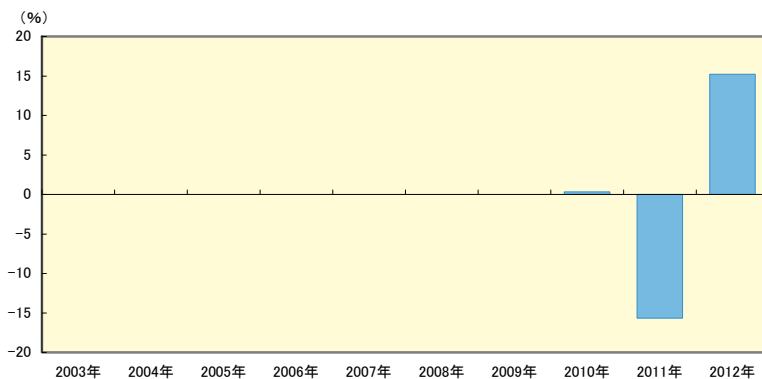
## 通貨別投資比率

通貨	投資比率 (%)
ブラジルレアル	34.5
トルコリラ	33.6
南アフリカランド	31.9
その他の通貨	0.0

・通貨別投資比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

## 年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2010年は設定日(2010年5月27日)から年末までの収益率。
- ・2012年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。



## 手続・手数料等

### お申込みメモ

購 入 単 位	購入コース	購入単位
	一般コース(分配金を受取るコース)	1万口以上1万口単位 (当初元本1口=1円)または 1万円以上1円単位
	自動けいぞく投資コース(分配金が再投資されるコース) (原則、購入後に購入コースの変更はできません。)	1万円以上1円単位
購 入 価 額	購入申込日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)	
購 入 代 金	原則、購入申込日から起算して6営業日目までに、お申込みの販売会社にお支払いください。	
換 金 単 位	購入コース	換金単位
	一般コース	1万口単位、1口単位または1円単位
	自動けいぞく投資コース	1円単位または1口単位
換 金 価 額	換金申込日の翌営業日の基準価額	
換 金 代 金	原則、換金申込日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社でお支払いします。	
申 込 締 切 時 間	午後3時までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。	
購 入 の 申 込 期 間	平成24年8月4日から平成25年8月9日まで * 申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。	
換 金 制 限	大口換金には制限を設ける場合があります。	
申 込 不 可 日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、購入、換金の各お申込みができません。 ・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行	
購 入・換 金 申 込 受 付 の 中 止 及 び 取 消 し	金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受付けた購入、換金の各お申込みの受付を取消すことがあります。	
信 託 期 間	平成32年5月15日まで (平成22年5月27日設定)	
繰 上 償 還	主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、償還となります。また、やむを得ない事情が発生したとき等は、償還となる場合があります。	
決 算 日	原則、毎月15日(休業日の場合は翌営業日)	
収 益 分 配	年12回の決算時に分配を行ないます。(再投資可能)	
信 託 金 の 限 度 額	7000億円	
公 告	原則、 <a href="http://www.nomura-am.co.jp/">http://www.nomura-am.co.jp/</a> に電子公告を掲載します。	
運 用 報 告 書	3月、9月のファンドの決算時、償還時に運用報告書を作成し、知れている受益者に交付します。	
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。	

※購入、換金の各お申込みの方法ならびに単位、および分配金のお取扱い等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## ファンドの費用・税金

### ■ファンドの費用

#### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>2.625% (税抜2.5%) 以内</u> で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 (詳しくは販売会社にお問い合わせ、もしくは購入時手数料を記載した書面をご覧ください。)
信託財産留保額	ありません

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)		信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。 ファンドの信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 信託報酬率の配分は下記の通りとします。					
		ファンドの純資産総額	100億円 以下の部分	100億円超 300億円 以下の部分	300億円超 500億円 以下の部分	500億円超 1000億円 以下の部分	1000億円 超の部分
		信託報酬率	年0.924% (税抜年0.88%)				
配分 (税抜)	委託会社	信託報酬総額から、販売会社分および受託会社分を控除した分とします。					
	販売会社 <sup>※1</sup>	年0.60%	年0.625%	年0.65%	年0.70%	年0.75%	
	受託会社 <sup>※2</sup>	年0.03%			年0.02%		
投資対象とする外国 投資信託の信託報酬率		年0.35%					
実質的な負担 <sup>※3</sup>		<u>年1.274% 程度 (税込)</u>					
その他の費用・ 手数料		その他の費用・手数料として、以下の費用等がファンドから支払われます。これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ファンドに関する租税、監査費用 等					

※1 販売会社毎のファンドの純資産残高に応じた率とします。

※2 ファンドの純資産総額に応じた率とします。

※3 ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。

### ■税金

●税金は表に記載の時期に適用されます。

●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して10.147%
換金(解約)時及び 償還時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して10.147%

\* 上記は平成25年1月現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

\* 法人の場合は上記とは異なります。

\* 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

# MEMO

---

(当ページは目論見書の内容ではありません。)

